

第3次草津市行政システム改革推進計画の平成30年度の取組に係る工程表

様式1

1

担当部署 まちづくり協働課

方向性	協働のまちづくりの推進		項目			
実施事業	① 協働のまちづくり推進計画に基づく施策の実施					
【H29までの実施内容（現状・課題）】 「草津市協働のまちづくり条例」の実効性を担保するため、平成27年3月に「草津市協働のまちづくり推進計画」を策定し、平成29年度には中間見直しを行った。また、市の附属機関である「草津市協働のまちづくり・市民参加推進評価委員会」において当該計画の進捗管理および達成状況の評価を行っている。	【H30の実施内容】 計画に基づき事業を実施するとともに、推進評価委員会において進捗管理および達成状況の評価を行う。また、平成31年度に策定を予定している「第2次草津市協働のまちづくり推進計画」の策定方針を決定する。		【R1以降の取組（予定）】 計画に基づき事業を実施するとともに、推進評価委員会において進捗管理および達成状況の評価を行う。また、平成31年度に「第2次草津市協働のまちづくり推進計画」を策定する。			
		H28	H29	H30	R1	R2
	年次計画	協働のまちづくり・市民参加推進評価委員会による計画の進捗管理				
		(以下参考) 協働のまちづくり推進計画に基づく施策展開・手法等の見直し				
		計画の見直し検討			計画の見直し検討	
				次期計画の策定		

実施項目等	年度 月	平成30年度												令和元年度					
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6			
推進評価委員会における計画の進捗管理および達成状況の評価				○					○					○			4 実 施 結 果 の 各 課 照 会 ・ 総 括	5 行 政 シ ス テ ム 改 革 推 進 委 員 会 報 告	6 公 報 表
「第2次草津市協働のまちづくり推進計画」の策定方針の決定														○					

アクション・プラン（計画期間：H29～R2）達成に向けて、H30の取組で目指す成果等

計画に基づき事業を実施するとともに、推進評価委員会において進捗管理および達成状況の評価を行う。また、平成31年度に策定を予定している「第2次草津市協働のまちづくり推進計画」の策定方針を決定する。

(期末評価)

実績の検証・評価（1～5）	左記の状況・理由等
<b>3</b>	<p>「草津市協働のまちづくり推進計画」に基づき事業を実施するとともに、「草津市協働のまちづくり・市民参加推進評価委員会」において進捗管理および達成状況の評価を行った。</p> <p>また、委員会で、市民参加等の手法等を議論した結果、課題共有型地域円卓会議や公開型パブコメという新たな手法が提案され、次期計画を策定するにあたる検討資料とすることができた。</p> <p style="text-align: center;">新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等</p> <p>平成29年度の間見直し時に、地域共生社会の考えを計画の理念に盛り込んだように次期計画の策定にあたっては、社会情勢、国・県等の動向を注視するとともに、地域の実情の変化等に留意する必要がある。</p>

- 5…計画以上の取組みを実施し、目標を大きく超える成果があった。
- 4…計画どおりの取組みにより、目標以上の成果があった。
- 3…計画どおりの取組みにより、成果があった。
- 2…取組みを行ったものの、思うほどの成果は得られなかった。
- 1…取組みまなかった、または、取り組むことができなかった。

第3次草津市行政システム改革推進計画の平成30年度の取組に係る工程表

様式1

2

担当部署 広報課  
各課

方向性	自律的な行政経営	項目	(1) まちの魅力創造と多様な主体との連携			
実施事業	② 草津市の魅力の発信					
【H29までの実施内容（現状・課題）】 平成24年度に策定した「草津市シティセールス戦略基本プラン」に基づき、各種事業を展開した。  【主な活動（H25～H29）】 ・「KUSATSU BOOSTERS」設置 ・シティセールスHP開設 ・たび丸PR活動 ・クラウドファンディングによるたび丸リニューアル ・ふるさと寄附制度の拡大	【H30の実施内容】 広報戦略調整会議などを活用し庁内連携を強化するとともに、団体・企業との協力関係を強化し、多様なメディアを用いたシティセールス・広報活動を行います。		【R1以降の取組（予定）】 ふるさと寄附制度等も活用し、時代に合った発信を研究しながら、シティセールスを戦略的に取り組む。			
	年次計画	H28	H29	H30	R1	R2
		シティセールス事業の推進				
	戦略基本プラン後期取組の検討					

実施項目等	年度 月	平成30年度												令和元年度			
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	
広報戦略調整会議の開催		○	○														4 5 6 実 行 シ ス テ ム 改 革 推 進 委 員 会 報 告 表
たび丸を利用したPR活動 図柄使用 57、派遣 133、レンタル 7																	
ふるさと寄附のPR																	
草津市シティセールスファンクラブの活用 57組（個人29、団体28）																	

アクション・プラン（計画期間：H29～R2）達成に向けて、H30の取組で目指す成果等

庁内連携を強化しながら、シティセールス事業を戦略的に進めていく。また、ふるさと寄附制度を拡大し、様々な媒体を活用したシティセールスを行う。

(期末評価)

実績の検証・評価（1～5）	左記の状況・理由等
4	<p>総括副部長を構成員とした広報戦略調整会議（会議2回開催、その他メールで随時情報共有）などを通じて、情報発信に努めた。</p> <p>また、ふるさと寄附においては、ポータルサイトを2社増やし5社（ふるさとチョイス、さとふる、ふるさとぶらす、楽天ふるさと納税、ふるなび）とすることで寄附者の取り込みを行い、結果、寄附金額が前年度と比較し約1.7億円増の約2.9億となった。</p>
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	
<p>ふるさと寄附において、地場産品の基準や寄附額に対する経費の割合など、総務省の返礼品等に対する条件が厳しくなり、その都度、お礼の品の内容や代金等の見直しが必要となる。例として、草津市内の事業者として返礼品の提供を行っていたが、単なる仕入商品は地場産と認められないという総務省からの通知により、返礼品から除外した。</p>	

- 5…計画以上の取組みを実施し、目標を大きく超える成果があった。
- 4…計画どおりの取組みにより、目標以上の成果があった。
- 3…計画どおりの取組みにより、成果があった。
- 2…取組みを行ったものの、思うほどの成果は得られなかった。
- 1…取組みまなかった、または、取り組むことができなかった。

第3次草津市行政システム改革推進計画の平成30年度の取組に係る工程表

様式1

3

担当部署 企画調整課  
各課

方向性	自律的な行政経営	項目	(1) まちの魅力創造と多様な主体との連携			
実施事業	③ 広域連携の推進					
年次計画	【H29までの実施内容（現状・課題）】 湖南総合調整協議会や草津・栗東広域行政協議会等に参加し、共通目的の達成や情報共有の場として活用することにより、湖南4市をはじめ、近隣市との広域連携を図れた。	【H30の実施内容】 これまでと同様に、近隣市との協議会等に参加し、共通目的の達成や情報収集の場として活用し、湖南4市をはじめ、近隣市との広域連携を図る。	【R1以降の取組（予定）】 協議会等に継続して参加し、共通目的の達成や情報収集の場として活用し、湖南4市をはじめ、近隣市との連携を強化する。			
		H28	H29	H30	R1	R2
	広域連携の推進					

実施項目等	年度 月	平成30年度												令和元年度			
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	
湖南総合調整協議会総会への参加			○														4 5 6 実 行 政 シ ス テ ム 改 革 推 進 委 員 会 報 告 表
草津・栗東広域行政協議会の開催					○												
湖南広域行政組合議会定例会への参加								○					○				
京都都市圏自治体ネットワーク研修会への参加					○					○							
おうみ自治体クラウド協議会総会への参加			○						○								
			○						○								

アクション・プラン（計画期間：H29～R2）達成に向けて、H30の取組で目指す成果等

草津市、守山市、栗東市および野洲市が広域的な課題について総合的に協議調整する「湖南総合調整協議会」をはじめ、参画している協議会等へ積極的に参加し、共通目的の達成や情報収集の場として活用することにより、湖南4市をはじめ、近隣市との連携を強化する。

(期末評価)

実績の検証・評価（1～5）	左記の状況・理由等
<b>3</b>	概ね工程表の計画どおり、参画している協議会等に参加し、近隣市との広域連携の推進を図った。特に湖南総合調整協議会については、総会等への参加に加えて、沿線自治体の持続的な発展を目的に協議会として、鉄道利用者の安全性・利便性の向上に関する要望をJR西日本へ行った。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	
広域的な共通目的等の達成に向けて、より効果的な活動等が行えるよう、引き続き近隣市との連携を図る必要がある	

- 5…計画以上の取組を実施し、目標を大きく超える成果があった。
- 4…計画どおりの取組により、目標以上の成果があった。
- 3…計画どおりの取組により、成果があった。
- 2…取組を行ったものの、思うほどの成果は得られなかった。
- 1…取組まなかった、または、取り組むことができなかった。

第3次草津市行政システム改革推進計画の平成30年度の取組に係る工程表

様式1

4

担当部署 商工観光労政課  
まちづくり協働課  
健康福祉政策課

方向性	自律的な行政経営	項目	(1) まちの魅力創造と多様な主体との連携			
実施事業	④ コミュニティビジネスの立ち上げ支援					
【H29までの実施内容（現状・課題）】 【現状】 ・「広報くさつ」、「ホームページ」などの周知活動を行った結果、申請件数はH26年度からH28年度までで、各1件ずつ、H29年度は4件、H30年度は3件（H29年度からの継続）であった。 【課題】 ・コミュニティビジネスへの支援について、より利用しやすい制度とするため、交付方法等制度の見直しを検討する必要がある。	【H30の実施内容】 関係各課や関係団体等と連携を図り、また、まちづくり協議会に対する各種交付金制度の見直しと併せて、時代に沿った制度となるよう現制度の見直しを検討する。		【R1以降の取組（予定）】 関係各課や関係団体等と連携を図り、地域課題の解決に向けたコミュニティビジネスの支援制度について、時代に沿った制度となるよう研究や検討を行っていく。			
	年次計画	H28	H29	H30	R1	R2
		人材育成支援・コミュニティビジネス育成費補助金による支援				
		補助制度の見直し				

実施項目等	年度 月	平成30年度												令和元年度				
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6		
「草津市コミュニティビジネス育成費補助金」制度の周知（ホームページ・広報）【商工観光労政課】		←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
各所属窓口における相談の受付および連携【商工観光労政課・まちづくり協働課・健康福祉政策課】		←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
補助制度の検討、見直し【商工観光労政課】		←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←

アクション・プラン（計画期間：H29～R2）達成に向けて、H30の取組で目指す成果等

コミュニティビジネスへの支援制度については、その活動形態を問わず地域課題を解決する枠組みを対象としてきたが、特色ある地域づくりに取り組むまちづくり協議会に対する各種交付金制度の見直しと併せて、制度の趣旨、基準について再検討を行い、現制度の見直しを行う。

(期末評価)

実績の検証・評価（1～5）	左記の状況・理由等
<b>3</b>	平成30年度のコミュニティビジネス育成費補助金については、昨年度の4件の実績に対し、「子どもの発達に不安を感じている保護者の居場所作りと子育て支援事業」など昨年度からの継続事業の3件に対して交付を決定しており、また、制度に対する新たな問い合わせもあったことから、啓発活動の効果は表れているものと考えられる。また、申請者に創業コーディネータの面談を追加するなど、持続可能な取組となるよう助言できる仕組みを構築した。現制度の見直しについては他市町の制度等の情報収集を行い、制度の見直しを検討した。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	
コミュニティビジネス育成費補助金制度は、地域が抱える課題をビジネス的手法で解決し、持続可能で自立経営を行っている事業に対して支援を行っていく制度であるが、申請者が補助金に頼り過ぎている面が強く、ビジネス的手法としての継続性や地域課題の解決手法に課題があることから、支援制度の見直しを検討する必要がある。福祉・健康分野においては、ボランティア活動としての意向が高く、ビジネス的手法には抵抗があることから、地域課題とビジネスを結びつける方法についての検討が必要である。	

- 5…計画以上の取組を実施し、目標を大きく超える成果があった。
- 4…計画どおりの取組により、目標以上の成果があった。
- 3…計画どおりの取組により、成果があった。
- 2…取組を行ったものの、思うほどの成果は得られなかった。
- 1…取組まなかった、または、取り組むことができなかった。

第3次草津市行政システム改革推進計画の平成30年度の取組に係る工程表

様式1

5-(7)(ウ)

担当部署 行政経営課  
各課

方向性	自律的な行政経営	項目	(1) まちの魅力創造と多様な主体との連携				
実施事業 ⑤ 公民連携手法の活用 (ア) アウトソーシングの推進 (ウ) PPP/PFIプラットフォームの活用							
【H29までの実施内容 (現状・課題)】 平成28年度に策定した「PPP (公民連携) の推進方針」に基づき、これまで進んでこなかった業務へのアウトソーシング導入を進めるべく、平成29年度に国の業務改革モデルプロジェクトに応募、採択を受け、窓口業務および会計事務の業務分析を行った。 また、公民連携に関する知識の習得や、多様な手法等を研究することを目的として設立された地域プラットフォーム「淡海公民連携研究フォーラム」に参加し、県内自治体と民間事業者、金融機関からの情報収集を行った。		【H30の実施内容】 総合窓口とアウトソーシングの一体的な導入を進めるため、窓口部署をはじめとする関係課で構成された作業部会を設置し、導入に向けた各種検討を行う。 淡海公民連携研究フォーラムを活用し、情報収集を行う。			【R1以降の取組 (予定)】 総合窓口およびアウトソーシングの導入を進めていく。 引き続き、淡海公民連携研究フォーラムを活用し、情報収集とPPP/PFI事業の案件形成を検討する。		
年次計画	H28	H29	H30	R1	R2		
	PPP推進方針の策定	アウトソーシングの導入					
	開設準備	UDCBKの運営					
		連携事業の実施					
		淡海公民連携研究フォーラムへの参加と産官学金の連携					
		指定管理者制度導入の検討					
		指定管理業務の事業評価					
		評価手法の見直し					

実施項目等	年度	平成30年度												令和元年度						
		月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6			
淡海公民連携研究フォーラムへの参加 (随時)																		4	5	6
総合窓口およびアウトソーシング導入に向けた検討																		実施結果の各課照会・総括	システム改革推進委員会報告	表

アクション・プラン (計画期間: H29~R2) 達成に向けて、H30の取組で目指す成果等

総合窓口とアウトソーシングの一体的な推進について、業務、組織、ファシリティ、システムに関する各種検討を行い、平成31年度以降の導入につなげる。  
PPP/PFIプラットフォームの活用について、淡海公民連携研究フォーラムへの参加等を通じて、継続的な情報収集を行う。

(期末評価)

実績の検証・評価 (1~5)	左記の状況・理由等
3	総合窓口の導入とアウトソーシングの一体的な推進のため、14の窓口対象課と3つの関係課による作業部会を設置し協議 (14回/年)を行った。その中で、対象業務・事務に関する調整や、運用手順、申請書等の様式、庁内の案内表示等の見直しを検討し、受付事務の効率化のためのオーダーシートや業務の標準化のためのヒアリングシート、アウトソーシングのための仕様書案を作成した。 PPP/PFIプラットフォームの活用については、淡海公民連携研究フォーラムへ参加し、公民連携に関する情報収集を行った。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	
総合窓口の導入とアウトソーシングの一体的な推進にあたっては、多額の費用を要するため、現段階の想定では十分な費用削減効果が見込めないことから、AI・ロボティクス等の先進技術の導入も含めて再検討することとした。 なお、導入時期については、令和元年10月から始まる幼児教育の無償化や、急速に増加する保育需要への対応を優先する必要があるため、更なる調査・研究、諸課題の整理を行ったうえで、適切な導入時期を見定めていくこととした。	

- 5…計画以上の取組みを実施し、目標を大きく超える成果があった。
- 4…計画どおりの取組みにより、目標以上の成果があった。
- 3…計画どおりの取組みにより、成果があった。
- 2…取組みを行ったものの、思うほどの成果は得られなかった。
- 1…取組みなかった、または、取り組むことができなかった。

第3次草津市行政システム改革推進計画の平成30年度の取組に係る工程表

様式1

5-(イ)

担当部署 草津未来研究所

方向性	自律的な行政経営	項目	(1) まちの魅力創造と多様な主体との連携			
実施事業	⑤ 公民連携手法の活用(イ) アーバンデザインセンターびわこ・くさつ(UDCBK)の活用					
【H29までの実施内容(現状・課題)】 平成29年8月により広く市民等に利用してもらうことを目的として、JR南草津駅前で人通りの多い西友南草津店1階テナントへ移転し、誰もが草津の未来について自由に語り合える拠点づくりを行った。 平成29年度は「健幸都市」をメインテーマとし、「交通」「琵琶湖」「文化」「ランドスケープ」をサブテーマにしたセミナー等を計20回開催することにより、草津の未来のまちづくりについて、専門的知見を得ながら市民等がそれぞれの立場で考える機会を創出した。 また、法人化については平成29年度に法人化検討ワーキング部会を設置し、計2回の検討部会の中でメリット・デメリットを検証した。そのことを踏まえ、平成30年度に法人化の方向性について結論付ける。	【H30の実施内容】 ①アーバンデザインスクールの開催(計10回)。 ②未来創造セミナーの開催(計12回)。 ③包括協定締結大学を対象とした社会実験事前調査事業の実施(3事業)。 ④法人化の検討。		【R1以降の取組(予定)】 ①アーバンデザインスクールの開催(計10回)。 ②未来創造セミナーの開催(計18回)。 ③包括協定締結大学を対象とした社会実験事前調査事業の実施。 ※法人化した場合、その法人が内容を決定する。			
	年次計画	H28	H29	H30	R1	R2
PPP推進方針の策定		アウトソーシングの導入				
開設準備		UDCBKの運営				
		連携事業の実施				
		淡海公民連携研究フォーラムへの参加と産官学金の連携				
		指定管理者制度導入の検討				
		指定管理業務の事業評価				
		評価手法の見直し				

実施項目等	年度 月	平成30年度												令和元年度					
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6			
法人化の検討(検討ワーキング部会開催)		○				○				○				○			実施結果の各課照会・総括	行政システム改革推進委員会報告	表
未来創造セミナー、アーバンデザインスクールの開催				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
社会実験事前調査事業																			

アクション・プラン(計画期間:H29~R2)達成に向けて、H30の取組で目指す成果等

前年度に引き続きUDCBKの法人化を検討し、方針を決定する。また、平成29年度に引き続き「健幸都市」をメインテーマとし、「情報」「自然」「文化」をサブテーマにセミナー等を開催し、草津のまちづくりについて市民等が考える場を創出する。

(期末評価)

実績の検証・評価(1~5)	左記の状況・理由等
3	未来創造セミナー、アーバンデザインスクールおよび社会実験事前調査について、おおむね計画どおり実施できた。その結果、1日あたりの施設利用者の実績が前年度比14.7人増の38.2人となるなど、本市の未来のまちづくりを考える意識の醸成を図ることができた。UDCBKの法人化については、運営懇話会等で法人化に伴う課題整理を行った結果、より詳細な検討を行う必要が生じ、次年度も継続して検討をすることとなったため、方針決定には至らなかった。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	
セミナー等の参加者の広がりをもたせるため、新しい発想を取り入れた事業や産学公民をつなぐUDCBKの強みを生かした取組を展開していく必要がある。また、法人化については、メリットとデメリットを洗い出した結果、現段階では運営体制や資金等の課題があるため時期尚早であり、さらに詳細に検討する必要が生じたため、多様な法人形態を念頭に置きつつ、検討を続けていく必要がある。	

- 5…計画以上の取組を実施し、目標を大きく超える成果があった。
- 4…計画どおりの取組により、目標以上の成果があった。
- 3…計画どおりの取組により、成果があった。
- 2…取組を行ったものの、思うほどの成果は得られなかった。
- 1…取組まなかった、または、取り組むことができなかった。

第3次草津市行政システム改革推進計画の平成30年度の取組に係る工程表

様式1

5-(エ)

担当部署 総務課  
各課

方向性	自律的な行政経営	項目	(1) まちの魅力創造と多様な主体との連携				
実施事業	⑤ 公民連携手法の活用(エ) 公共施設の運営の効率化						
【H29までの実施内容(現状・課題)】 指定管理者制度は、民間事業者等のノウハウの活用により、施設の設置目的をより効果的に行うことである。草津市では、平成17年度から指定管理者制度の導入を開始し、平成30年4月1日現在、市内60(区分)の公共施設で指定管理者による施設の運営、管理が行われている。 平成29年度に制度の見直しを行い、評価制度の充実をはかるため、現行の評価制度に加え、新たに外部委員で構成される外部評価委員会を設置する条例改正を行った。	【H30の実施内容】 指定管理者制度の未導入施設について、導入を検討し、併せて、H29に見直した評価方法については、外部評価を実施する。			【R1以降の取組(予定)】 引き続き、指定管理者制度の未導入施設について、導入を検討する。			
	年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	
PPP推進方針の策定		アウトソーシングの導入					
開設準備		UDCBKの運営					
		連携事業の実施					
		淡海公民連携研究フォーラムへの参加と産官学金の連携					
		指定管理者制度導入の検討					
		指定管理業務の事業評価					
		評価手法の見直し					

実施項目等	年度	平成30年度											令和元年度			
	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
外部評価委員会の開催						3回程度									実施結果の各課照会・総括	行政システム改革推進委員会報告表
						4回実施										

アクション・プラン(計画期間:H29~R2)達成に向けて、H30の取組で目指す成果等

平成30年度から新たに外部委員による評価委員会を開催し、第三者の視点で客観的な評価を行うことで制度の客観性と透明性を確保する。

(期末評価)

実績の検証・評価(1~5)	左記の状況・理由等
<b>3</b>	草津市営火葬場、草津市立橋岡会館・橋岡教育集会所、草津市立新田会館・新田教育集会所の5施設について、新たに指定管理者制度を導入した。 また、新たに外部委員で構成される外部評価委員会を実施し、施設の現地視察など第三者の視点を踏まえた評価を行い、委員会の意見を具申書としてまとめることができた。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	
施設所管課および指定管理者が行う事業評価については各評価の根拠や管理の状況がわかりにくという課題があるため、外部評価の充実を図る意味でも改善が必要である。(平成30年3月に事業評価書を改訂し、令和元年度の評価から改訂版を使用して評価を行う。)	

- 5…計画以上の取組みを実施し、目標を大きく超える成果があった。
- 4…計画どおりの取組みにより、目標以上の成果があった。
- 3…計画どおりの取組みにより、成果があった。
- 2…取組みを行ったものの、思うほどの成果は得られなかった。
- 1…取り組まなかった、または、取り組むことができなかった。

第3次草津市行政システム改革推進計画の平成30年度の取組に係る工程表

様式1

担当部署 財政課  
行政経営課  
各課

方向性	自律的な行政経営		項目	(2) 健全な行財政運営の維持		
実施事業	⑥ 財政規律ガイドラインに基づく取組の推進					
【H29までの実施内容（現状・課題）】 社会保障関係経費の増加が続く中、多額の財政負担を伴う大規模事業が輻輳する集中投資期間を迎えていることから、事業実施による後年度の財政運営への影響を十分に見極めた上で、慎重かつ計画的な事業執行に努めていくことがより一層重要となる。	【H30の実施内容】 条例やガイドラインに基づき、予算・決算時に各種指標の達成状況を公表し、各種指標を目標値内に留めることにより、財政規律の確保を図るとともに、健全な財政運営の維持に努める。		【R1以降の取組（予定）】 引き続き、条例やガイドラインに基づき、予算・決算時に各種指標の達成状況を公表し、各種指標を目標値内に留めることにより、財政規律の確保を図るとともに、健全な財政運営の維持に努める。また、次期ガイドラインの策定に向けた調査・研究を行う。			
	年次計画	H28	H29	H30	R1	R2
		ガイドラインに基づく運用	条例・ガイドラインに基づく運用			
		財政規律に関する条例制定				
	ガイドライン見直し				次期ガイドライン策定に向けた調査・研究	

実施項目等	年度 月	平成30年度												令和元年度			
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	
条例・ガイドラインに基づく決算分析				←													令和元年度 4 5 6 実施結果の各課照会・総括 報告表
条例・ガイドラインに基づく予算編成				←													

アクション・プラン（計画期間：H29～R2）達成に向けて、H30の取組で目指す成果等

ガイドラインに掲げる11の指標および目標値、その達成に向けた17の取組項目を推進することで、財政規律の確保を図るとともに、将来にわたって健全で持続可能な財政運営を図る。

(期末評価)

実績の検証・評価（1～5）	左記の状況・理由等
3	<p>ガイドラインに掲げる11の指標および目標値、その達成に向けた17の取組項目を推進し、予算・決算時における各種指標の達成状況を公表した。H29決算およびR1当初予算の両時点において、大規模事業の実施に伴う市債借入額の増加等により、一部の指標（H29決算：プライマリー・バランスおよびラスパイレス指数、R1当初予算：実質公債費比率および人口1人当たり人件費・物件費等の合計）で目標の未達が生じたが、その他の項目においては目標値を達成していることから、総じて健全な財政運営が維持できていると考えている。</p> <p>新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等</p> <p>次期ガイドラインの策定に当たっては、第6次総合計画の計画期間（R3～R14）に合わせた中長期の財政収支を検討する必要がある。</p>

- 5…計画以上の取組みを実施し、目標を大きく超える成果があった。
- 4…計画どおりの取組みにより、目標以上の成果があった。
- 3…計画どおりの取組みにより、成果があった。
- 2…取組みを行ったものの、思うほどの成果は得られなかった。
- 1…取組みまなかった、または、取り組むことができなかった。



第3次草津市行政システム改革推進計画の平成30年度の取組に係る工程表

様式1

7

担当部署 財政課

方向性	自律的な行政経営		項目	(2) 健全な行財政運営の維持	
実施事業	⑦ 統一的な基準による地方公会計を活用した財務マネジメント				
【H29までの実施内容（現状・課題）】 H29において、国が示す統一的な基準に基づく財務書類をH28決算分から新たに作成し、公表した。作成に当たっては、公共サービスの実情や市が置かれている財務状況を正しく伝えるため、先進地の取組事例等を調査・研究し、市民目線で見やすく分かりやすい紙面づくりに努めた。	【H30の実施内容】 統一的な基準に基づくH29決算分の財務書類を作成・公表するとともに、公会計情報の活用方策について、先進地の取組事例等を参考に調査・研究を行う。		【R1以降の取組（予定）】 引き続き、統一的な基準に基づく財務書類を作成・公表するとともに、先進地の取組事例等をもとに、本市における公会計情報の活用方策の検討を行う。		
	年次計画	H28	H29	H30	R1
	固定資産台帳の整備等	統一的な基準に基づく財務書類の作成、公表			

実施項目等	年度 月	平成30年度												令和元年度					
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6			
統一的な基準に基づく財務書類の公表に向けた作成																	4	5	6
先進地の取組事例等の調査・研究																	4	5	6
																	4	5	6
																	4	5	6
																	4	5	6
																	4	5	6

アクション・プラン（計画期間：H29～R2）達成に向けて、H30の取組で目指す成果等

統一的な基準に基づくH29決算分の財務書類を作成し、公表する。経年や他団体との比較など、分析に係る紙面の充実を図るとともに、本市にとって効果的な活用方策の検討を進めるため、引き続き、先進地の取組事例等を参考に調査・研究を行う。

(期末評価)

実績の検証・評価（1～5）	左記の状況・理由等
3	H29決算分について、統一的な基準に基づく財務書類を作成し、公表した。作成に当たっては、国の「地方公会計の推進に関する研究会」や、先進地の取組事例を調査・研究するとともに、各指標の前年度の実績や、類似団体との比較分析を行うなど、市民目線により見やすく分かりやすい紙面づくりに努めた。
	新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等
	引き続き、国が示す方針や、先進地の取組事例を調査・研究し、本市にとって効果的な活用方策の検討を進める必要がある。

- 5…計画以上の取組みを実施し、目標を大きく超える成果があった。
- 4…計画どおりの取組みにより、目標以上の成果があった。
- 3…計画どおりの取組みにより、成果があった。
- 2…取組みを行ったものの、思うほどの成果は得られなかった。
- 1…取組みまなかった、または、取り組むことができなかった。

第3次草津市行政システム改革推進計画の平成30年度の取組に係る工程表

様式1

8

担当部署 行政経営課  
各課

方向性	自律的な行政経営	項目	(2) 健全な行財政運営の維持				
実施事業	⑧ 事務事業の効率化						
年次計画	【H29までの実施内容（現状・課題）】 平成25、26年度の全事務事業を対象とした事務事業点検、平成28年度からの「事務事業見直しチェックリスト」を活用した各部局の事務事業の不断の見直しのルール化等、事務事業の効率化に向け、各種の取組を進めてきた。平成29年度には、事業等の抜本的な見直しの徹底と、将来を見越した「選択と集中」をより一層推進するため、「業務見直し工程表（スクラップロードマップ）」を策定し、計画的な業務の見直しの仕組みを作った。	【H30の実施内容】 平成29年度に策定した41項目について、フォローアップを行う。また、新たな業務見直し工程表（スクラップロードマップ）については、財政運営計画と一体的に実施する。	【R1以降の取組（予定）】 策定した項目について引き続きフォローアップと見直しの推進に向けた支援を行う。				
		H28	H29	H30	R1	R2	
		各部局の主体的なマネジメントに基づく事務事業の点検					
		業務プロセスの見直し					
		既存の事務事業の再検証等（廃止、見直し等の検討対象事業の抽出）					
		事業の廃止等に係る庁内合意、市民等への説明					
	PPP推進方針の策定	アウトソーシングの導入					

実施項目等	年度	平成30年度												令和元年度			
		月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
各部局における主体的なマネジメント			財政運営計画							当初予算要求						実施結果の各課照会・総括	行政システム改革推進委員会報告表
業務見直し工程表（スクラップロードマップ）の作成およびフォローアップ			フォローアップ、新規分照会						課題整理・庁内調整、議会説明等								
総合窓口およびアウトソーシング導入に向けた検討（再掲）																	

アクション・プラン（計画期間：H29～R2）達成に向けて、H30の取組で目指す成果等

業務見直し工程表（スクラップロードマップ）を各部局における主体的なマネジメントに基づく事務事業の不断の見直しに活用することにより、事務の効率化を進める。

（期末評価）

実績の検証・評価（1～5）	左記の状況・理由等
<b>3</b>	<p>業務見直し工程表（スクラップロードマップ）を策定し、平成31年度以降の事業の見直しに向けた課題整理を行った結果、平成31年度予算ベースで約2,500千円の削減が図られた。</p> <p>総合窓口の導入とアウトソーシング推進のため、14の窓口対象課と3つの関係課による作業部会を設置し協議（14回/年）を行った。その中で、対象業務・事務に関する調整や、運用手順、申請書等の様式、庁内の案内表示等の見直しを検討し、受付事務の効率化のためのオーダーシートや業務の標準化のためのヒアリングシート、アウトソーシングのための仕様書案を作成した。</p> <p>新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等</p> <p>総合窓口の導入とアウトソーシングの一体的な推進にあたっては、多額の費用を要するため、現段階の想定では十分な費用削減効果が見込めないことから、AI・ロボティクス等の先進技術の導入も含めて再検討することとした。</p> <p>なお、導入時期については、令和元年10月から始まる幼児教育の無償化や、急速に増加する保育需要への対応を優先する必要があるため、更なる調査・研究、諸課題の整理を行ったうえで、適切な導入時期を見定めていく必要がある。</p>

- 5…計画以上の取組を実施し、目標を大きく超える成果があった。
- 4…計画どおりの取組により、目標以上の成果があった。
- 3…計画どおりの取組により、成果があった。
- 2…取組を行ったものの、思うほどの成果は得られなかった。
- 1…取り組まなかった、または、取り組むことができなかった。

第3次草津市行政システム改革推進計画の平成30年度の取組に係る工程表

様式1

9-(7)

担当部署 行政経営課  
各課

方向性	自律的な行政経営		項目	(2) 健全な行財政運営の維持		
実施事業	⑨ 公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進 (ア) 公共施設等総合管理計画に基づく施設マネジメント					
【H29までの実施内容 (現状・課題)】 平成28年3月に「草津市公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を図るとともに、各課からの相談対応等、適時フォローアップを行っている。また、公共施設マネジメントが全庁的な課題であるとの意識の醸成を図るため、職員研修を行っている。	【H30の実施内容】 「草津市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を図るとともに、各課からの相談対応等、適時フォローアップを行う。		【R1以降の取組 (予定)】 「草津市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を図る。市有建築物中長期保全計画が更新された段階で計画の見直しを行う。			
		H28	H29	H30	R1	R2
		公共施設等総合管理計画のフォローアップ				
				計画の見直し		
		個別施設計画の策定、改定				
	年次計画	ファシリティマネジメント推進基本方針、保全計画等に基づく施設保全				
		指定管理者制度導入の検討				
		指定管理業務の事業評価				
				評価手法の見直し		
		市有空閑地の利活用の検討、実施				

実施項目等	年度 月	平成30年度												令和元年度					
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6			
公共施設等総合管理計画のフォローアップ		延べ床面積確認															4 実 施 結 果 の 各 課 照 会 ・ 総 括	5 行 政 シ ス テ ム 改 革 推 進 委 員 会 報 告	6 公 表
個別施設に係る各課からの相談対応・策定状況等の把握		延べ床面積確認																	

アクション・プラン (計画期間：H29～R2) 達成に向けて、H30の取組で目指す成果等

「草津市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を図り、財政負担の軽減・平準化と公共施設等の最適な配置を図る。

(期末評価)

実績の検証・評価 (1～5)	左記の状況・理由等
<b>3</b>	各公共施設等の現況 (延べ床面積等) について、フォローアップを実施した結果、草津市公共施設等総合管理計画に位置付ける、人口一人あたりの公共建築物延べ床面積は昨年度に比べ0.1㎡/人減少し、基準値 (2.6㎡/人) 内であった。 また、若手職員を対象に公共施設マネジメントに関する研修を1回実施し、公共施設マネジメントの意識醸成を図った。
	新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等
	公共施設等の老朽化の状況や、今後の人口や財政状況等の見直しについて把握・分析に努めるとともに、全庁的な課題である公共施設マネジメントの意識醸成を図る必要がある。

- 5…計画以上の取組を実施し、目標を大きく超える成果があった。
- 4…計画どおりの取組により、目標以上の成果があった。
- 3…計画どおりの取組により、成果があった。
- 2…取組を行ったものの、思うほどの成果は得られなかった。
- 1…取組まなかった、または、取り組むことができなかった。

第3次草津市行政システム改革推進計画の平成30年度の取組に係る工程表

様式1

9-(イ)

担当部署 総務課  
各課

方向性	自律的な行政経営		項目	(2) 健全な行財政運営の維持		
実施事業	⑨ 公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進 (イ) ファシリティマネジメントの推進					
【H29までの実施内容 (現状・課題)】 市有建築物の定期点検・劣化度調査を継続するとともに、PDCAサイクルに基づき各保全計画改定の検討をした。計画に基づく保全工事の実施による修繕費の平準化と各施設の長寿命化を図り、市有建築物維持管理費の縮減方策による取組を推進した。	【H30の実施内容】 市有建築物の定期点検・劣化度調査、保全計画に基づく工事の実施、維持管理費縮減の継続。維持管理費縮減方策の効果の検証・見直し。		【R1以降の取組 (予定)】 市有建築物の定期点検・劣化度調査、保全計画に基づく工事の実施、維持管理費縮減の継続。R2に中期保全計画の改定。			
		H28	H29	H30	R1	R2
	年次計画	公共施設等総合管理計画のフォローアップ				
		計画の見直し				
		個別施設計画の策定、改定				
		ファシリティマネジメント推進基本方針、保全計画等に基づく施設保全				
		指定管理者制度導入の検討				
		指定管理業務の事業評価				
		評価手法の見直し				
		市有空閑地の利活用の検討、実施				

実施項目等	年度 月	平成30年度												令和元年度							
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6					
定期点検・劣化度調査の実施		←																→	4 実 施 結 果 の 各 課 照 会 ・ 総 括	5 行 政 シ ス テ ム 改 革 推 進 委 員 会 報 告	6 公 表
短期実施計画の年次改定		←							→												
維持管理費の縮減方策取組実施		←																			
		←																			
		←																			
		←																			

アクション・プラン (計画期間：H29～R2) 達成に向けて、H30の取組で目指す成果等

建築基準法第12条に基づく法定点検と劣化度調査の実施率を100%とする。  
独自の修繕計画等や個別施設計画と保全計画の調整を行う。  
これまでの維持管理費縮減方策の効果検証を行い、維持管理費縮減の取組を推進する。

(期末評価)

実績の検証・評価 (1～5)	左記の状況・理由等
<b>3</b>	定期点検 (対象131施設) と劣化度調査 (対象61施設) を実施した (実施率100%)。教育施設の個別施設計画の策定に向けた協議を行った。また、独自に計画された修繕工事について調整を行い保全計画に取り入れた。維持管理費縮減方策の効果について、取組を開始した平成27年度から29年度のデータに基づき効果の検証を行った。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	
公共施設の管理手法として先進自治体で導入事例が増えている包括管理委託の導入を検討する必要がある。	

- 5…計画以上の取組を実施し、目標を大きく超える成果があった。
- 4…計画どおりの取組により、目標以上の成果があった。
- 3…計画どおりの取組により、成果があった。
- 2…取組を行ったものの、思うほどの成果は得られなかった。
- 1…取組まなかった、または、取り組むことができなかった。

第3次草津市行政システム改革推進計画の平成30年度の取組に係る工程表

様式1

9-(ウ)

担当部署 総務課  
各課

方向性	自律的な行政経営		項目	(2) 健全な行財政運営の維持		
実施事業	⑨ 公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進 (ウ) 公共施設の運営の効率化 (再掲)					
<p>【H29までの実施内容 (現状・課題)】</p> <p>指定管理者制度は、民間事業者等のノウハウの活用により、施設の設置目的をより効果的に行うことである。草津市では、平成17年度から指定管理者制度の導入を開始し、平成30年4月1日現在、市内60 (区分) の公共施設で指定管理者による施設の運営、管理が行われている。</p> <p>平成29年度に制度の見直しを行い、評価制度の充実をはかるため、現行の評価制度に加え、新たに外部委員で構成される外部評価委員会を設置する条例改正を行った。</p>	【H30の実施内容】		【R1以降の取組 (予定)】			
	指定管理者制度の未導入施設について、導入を検討し、併せて、H29に見直した評価方法については、外部評価を実施する。		引き続き、指定管理者制度の未導入施設について、導入を検討する。			
		H28	H29	H30	R1	R2
	年次計画	公共施設等総合管理計画のフォローアップ				
				計画の見直し		
		個別施設計画の策定、改定				
		ファミリーマネジメント推進基本方針、保全計画等に基づく施設保全				
		指定管理者制度導入の検討				
		指定管理業務の事業評価				
				評価手法の見直し		
市有空閑地の利活用の検討、実施						

実施項目等	年度 月	平成30年度												令和元年度					
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6			
外部評価委員会の開催							3回程度										4 実 施 結 果 の 各 課 照 会 ・ 総 括	5 行 政 シ ス テ ム 改 革 推 進 委 員 会 報 告	6 公 表
							4回実施												

アクション・プラン (計画期間：H29～R2) 達成に向けて、H30の取組で目指す成果等

平成30年度から新たに外部委員による評価委員会を開催し、第三者の視点で客観的な評価を行うことで制度の客観性と透明性を確保する。

(期末評価)

実績の検証・評価 (1～5)	左記の状況・理由等
3	<p>草津市宮火葬場、草津市立橋岡会館・橋岡教育集会所、草津市立新田会館・新田教育集会所の5施設について、新たに指定管理者制度を導入した。</p> <p>また、新たに外部委員で構成される外部評価委員会を実施し、施設の現地視察など第三者の視点を踏まえた評価を行い、委員会の意見を具申書としてまとめることができた。</p> <p>新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等</p> <p>施設所管課および指定管理者が行う事業評価については各評価の根拠や管理の状況がわかりにくという課題があるため、外部評価の充実を図る意味でも改善が必要である。(平成30年3月に事業評価書を改訂し、令和元年度の評価から改訂版を使用して評価を行う。)</p>

- 5…計画以上の取組みを実施し、目標を大きく超える成果があった。
- 4…計画どおりの取組みにより、目標以上の成果があった。
- 3…計画どおりの取組みにより、成果があった。
- 2…取組みを行ったものの、思うほどの成果は得られなかった。
- 1…取り組まなかった、または、取り組むことができなかった。

第3次草津市行政システム改革推進計画の平成30年度の取組に係る工程表

様式1

9-(エ)

担当部署 企画調整課

方向性	自律的な行政経営		項目	(2) 健全な行政運営の維持		
実施事業	⑨ 公共施設等の総合かつ計画的な管理の推進 (エ) 市有空閑地の活用・処分					
【H29までの実施内容 (現状・課題)】 市内に存在する概ね1,000㎡以上の空閑地を調査し、現状を把握した。	【H30の実施内容】 空閑地の利活用に向けての課題等を庁内で共有しながら、公共利用や処分を含めた民間活用の可能性について検討を行う。		【R1以降の取組 (予定)】 空閑地の利活用に向けての課題等を庁内で共有しながら、公共利用や処分を含めた民間活用の可能性について検討を行う。			
		H28	H29	H30	R1	R2
		公共施設等総合管理計画のフォローアップ				
				計画の見直し		
		個別施設計画の策定、改定				
	年次計画	ファミリーマネジメント推進基本方針、保全計画等に基づく施設保全				
		指定管理者制度導入の検討				
		指定管理業務の事業評価				
				評価手法の見直し		
		市有空閑地の利活用の検討、実施				

実施項目等	年度 月	平成30年度												令和元年度				
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6		
利活用の検討																4 実 施 結 果 の 各 課 照 会 ・ 総 括	5 行 政 シ ス テ ム 改 革 推 進 委 員 会 報 告	6 公 表

アクション・プラン (計画期間: H29~R2) 達成に向けて、H30の取組で目指す成果等

活用可能性のある空閑地を保有する関係課等において公共利用による活用の可能性や、処分を含めた民間活用のあり方について検討を行い、利活用に向けた取組を進める。

(期末評価)

実績の検証・評価 (1~5)	左記の状況・理由等
3	市内大規模空閑地の公共利用や処分を含めた民間活用が可能かどうかを検討し、利活用に向けての課題整理を行った結果、新浜町財産区所有のため池や烏丸半島中央部の遊休地について、草津市土地開発公社で購入し、利活用を進めることができた。
	新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等
	土地開発公社で購入した土地の利用について、草津市総合計画や都市計画マスタープランに沿った土地利用が図られるよう、留意しながら進める必要がある。

- 5…計画以上の取組を実施し、目標を大きく超える成果があった。
- 4…計画どおりの取組により、目標以上の成果があった。
- 3…計画どおりの取組により、成果があった。
- 2…取組を行ったものの、思うほどの成果は得られなかった。
- 1…取組まなかった、または、取り組むことができなかった。

第3次草津市行政システム改革推進計画の平成30年度の取組に係る工程表

様式1

10

担当部署 行政経営課  
各課

方向性	自律的な行政経営		項目	(2) 健全な行財政運営の維持	
実施事業	⑩ 使用料等の適正化と公平性の確保				
年次計画	【H29までの実施内容（現状・課題）】	【H30の実施内容】	【R1以降の取組（予定）】		
	本市における使用料等については、物価や所要経費の変動等に対応するため、3～5年ごとの見直しがルール化されており、平成29年度に一斉見直しを行うことにより、受益と負担の適正化を行った。	利用料金制を導入している施設等について、随時見直しを行う。	令和元年10月に予定されている消費税率の改正（8%→10%）に伴う使用料等への転嫁は、令和元年10月以降、速やかに行う。その後は令和4年度に一斉見直しを行う。		
		H28	H29	H30	R1
		使用料等の全庁的見直し	改定実施		
	使用料等の随時見直し				

実施項目等	年度 月	平成30年度												令和元年度					
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6			
各課からの相談対応		←															4 実 施 結 果 の 各 課 照 会 ・ 総 括	5 行 政 シ ス テ ム 改 革 推 進 委 員 会 報 告	6 公 表

アクション・プラン（計画期間：H29～R2）達成に向けて、H30の取組で目指す成果等

各施設の更新時期に合わせた見直し等、各課からの相談に対して随時対応し、行政サービスを「利用する人」と「利用しない人」の負担に係る公平性を確保するとともに、提供するサービスに応じた料金設定となるよう受益と負担の適正化を図る。

(期末評価)

実績の検証・評価（1～5）	左記の状況・理由等
<b>3</b>	くさつシティアリーナの料金設定や社会体育施設等の使用料金の見直しを行い、提供サービスに応じた受益と負担の適正化を図った。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	
令和元年10月に予定されている消費税率の改正（8%→10%）に伴う使用料等への転嫁については、見直し検討を行い改定が必要である場合には、一定の期間を設けたうえで、市民へ周知を行う必要がある。	

- 5…計画以上の取組みを実施し、目標を大きく超える成果があった。
- 4…計画どおりの取組みにより、目標以上の成果があった。
- 3…計画どおりの取組みにより、成果があった。
- 2…取組みを行ったものの、思うほどの成果は得られなかった。
- 1…取組みまなかった、または、取り組むことができなかった。

第3次草津市行政システム改革推進計画の平成30年度の取組に係る工程表

様式1

11

担当部署 行政経営課  
各課

方向性	自律的な行政経営	項目	(2) 健全な行財政運営の維持			
実施事業	① 国・県の提案募集方式の活用					
年次計画	【H29までの実施内容（現状・課題）】 国の提案募集制度については平成26年に導入されて以来、本市からの提案数は現在まで1件であり制度の活用が進んでいない。また、平成28年度末に県において、市町が県から新たに移譲を希望する事務・権限に関する提案制度が創設され、現在まで活用実績はない。	【H30の実施内容】 電子掲示板等を通じて、制度の周知・活用の促進を図る。	【R1以降の取組（予定）】 引き続き、電子掲示板等を通じて、制度の周知・活用の促進を図る。			
	H28	H29	H30	R1	R2	
	国の提案募集方式の活用 県の提案募集方式の活用					

実施項目等	年度 月	平成30年度												令和元年度			
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	
制度の周知・活用促進		○															4 5 6 実施 行政 システム 改革 推進 委員会 報告 表
各課からの相談対応		○														○	
共同提案 15件																	
＜参考＞ 国のスケジュール		提案募集受付					ヒアリング									関係府省との調整 ○対応方針の決定	

アクション・プラン（計画期間：H29～R2）達成に向けて、H30の取組で目指す成果等

国および県の提案募集方式について、事務の効率化のための手法の一つとして活用の促進を図る。

(期末評価)

実績の検証・評価（1～5）	左記の状況・理由等
<b>3</b>	国および県の提案募集制度を募集開始時（年度末）および、年度当初に周知・活用促進を行った。その結果「認定こども園整備に係る交付金制度の一元化」、「投票管理者選任要件を「選挙権を有する者」に緩和」、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の請求手続きにおける必要書類の簡素化」など15件の共同提案を行い、うち10件について国から回答がなされた。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	
制度活用が促進されるよう、制度の趣旨を含め積極的な周知に努める必要がある。	

- 5…計画以上の取組みを実施し、目標を大きく超える成果があった。
- 4…計画どおりの取組みにより、目標以上の成果があった。
- 3…計画どおりの取組みにより、成果があった。
- 2…取組みを行ったものの、思うほどの成果は得られなかった。
- 1…取り組まなかった、または、取り組むことができなかった。



## 第3次草津市行政システム改革推進計画の平成30年度の取組に係る工程表

様式1

12

担当部署 行政経営課  
各課

方向性	自律的な行政経営		項目	(2) 健全な行財政運営の維持			
実施事業	⑫ 大規模事業の実施状況の確認						
【H29までの実施内容（現状・課題）】 市が行う大規模事業は多額の財政負担を伴い、将来の財政運営に与える影響も大きいものの、当該事業の実施状況について確認する仕組みや、第三者による評価機関がなく、行政システム改革推進委員会において大規模事業にかかる第三者の確認の必要性について議論がなされた。平成29年度に大規模事業の対象範囲、確認方法、結果の反映の仕方等の議論を行い、平成30年度にモデル実施することになった。	【H30の実施内容】 モデル実施を行い、今後のあり方について改めて検証を行う。		【R1以降の取組（予定）】 平成30年度のモデル実施、検証結果を踏まえた取組を行う。				
	年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	
		導入検討					

実施項目等	年度	平成30年度											令和元年度			
		月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5
モデル実施					○ 事前説明		○ 実施	←		○ 効果検証					→	4 実 5 行 6 政 シ ス テ ム 改 革 推 進 委 員 会 報 告 表
					○ 事前説明	○ 実施	←	→	○ 効果検証	○ 報告						

アクション・プラン（計画期間：H29～R2）達成に向けて、H30の取組で目指す成果等

行政システム改革推進委員会にて「草津川跡地管理運営事業（区間2、5）」と「コミュニティ防災センター改築事業」を対象としてモデル的に実施し、今後のあり方についてあらためて検証を行う。

(期末評価)

<h1 style="font-size: 2em;">3</h1>	実績の検証・評価（1～5）	左記の状況・理由等
		行政システム改革推進委員会にて「草津川跡地管理運営事業（区間2、5）」と「コミュニティ防災センター改築事業」を対象にモデル実施し、今後のあり方について協議を行った。その結果、事業完了後に市民目線で施設を見直す市民参加の手法として良い取り組みであるとの意見が多く、新たな大規模施設の整備が完了した数年後に実施状況の確認を行うこととなった。
		新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等
		大規模事業の進捗状況の把握に努めながら、実施事業および実施時期を見定める必要がある。

- 5…計画以上の取組みを実施し、目標を大きく超える成果があった。
- 4…計画どおりの取組みにより、目標以上の成果があった。
- 3…計画どおりの取組みにより、成果があった。
- 2…取組みを行ったものの、思うほどの成果は得られなかった。
- 1…取り組まなかった、または、取り組むことができなかった。

第3次草津市行政システム改革推進計画の平成30年度の取組に係る工程表

様式1

13

職員課  
行政経営課  
男女共同参画課  
各課

方向性	自律的な行政経営	項目	(3) 組織力・職員力の向上			
実施事業	⑬ 職員の意識と働き方の改革					
年次計画	【H29までの実施内容（現状・課題）】	【H30の実施内容】	【R1以降の取組（予定）】			
	平成29年度に草津市役所働き方改革プランを策定し、業務効率化アクションなどの取り組みを推進するとともに、職員の意識改革に取り組み、時間外勤務の縮減などに一定の成果が見られた。引き続き、働き方改革に向けたマインドとスキルを職員が一層身につけ、職場ぐるみで取り組みを進められるよう、これまでの取り組みと成果を検証し、効果的な方策を検討する必要がある。	平成30年度の働き方改革プランを定め、昨年度に引き続き業務効率化アクションの取り組みを推進するとともに、職員研修によりマインドとスキルの向上を図るなど、ワークライフバランスとイノベーションの両面にわたる取り組みを推進する。	平成30年度の取組結果をもとに見直しを行いながら、継続した働き方改革の取り組みを行う。			
		H28	H29	H30	R1	R2
	特定事業主行動計画に基づく取組の推進と進捗状況の確認	→				
イクボス宣言	イクボス宣言に基づく取組の推進 →					

実施項目等	年度	平成30年度												令和元年度						
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6				
職員研修の実施					○	○												4	5	6
多様な働き方の推進				○テレワーク実施																
非常勤・臨時職員の活用 (会計年度任用職員制度への移行)																				
業務効率化アクションの推進			○庁内通知、現状把握																	
総合窓口およびアウトソーシング導入に向けた検討 (再掲)																				
業務見直し工程表(スクラップロードマップ)の作成およびフォローアップ(再掲)																				

アクション・プラン（計画期間：H29～R2）達成に向けて、H30の取組で目指す成果等

働き方改革プランに基づき職員の意識と働き方の改革を推進し、生産性が向上することにより、職員の時間外勤務縮減や休暇取得日数の増加を目指す。

(期末評価)

実績の検証・評価（1～5）	左記の状況・理由等
3	働き方改革プランを策定し、業務効率化アクションや、職員の意識改革等に取り組み、超過勤務時間数は前年比で微増（一人あたり0.7時間増）したものの、年次有給休暇取得日数が前年比で一人あたり1.87日増加した。また、テレワークを実施するとともに、時差勤務制度の運用準備を行った。なお、取組をさらに進めるため、平成31年度からの3年間の取組内容をロードマップとして策定した。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	
新しい非常勤職員の枠組みである会計年度任用職員制度の創設については、令和2年4月導入に向け、準備を進めていく予定である。	

- 5…計画以上の取組を実施し、目標を大きく超える成果があった。
- 4…計画どおりの取組により、目標以上の成果があった。
- 3…計画どおりの取組により、成果があった。
- 2…取組を行ったものの、思うほどの成果は得られなかった。
- 1…取り組まなかった、または、取り組むことができなかった。

第3次草津市行政システム改革推進計画の平成30年度の取組に係る工程表

様式1

14

担当部署 職員課

方向性	自律的な行政経営	項目	(3) 組織力・職員力の向上			
実施事業	⑭ 職員の適正な配置					
年次計画	【H29までの実施内容（現状・課題）】 定員管理計画をもとに必要な職員を採用するとともに、グループ制の見直しを含め組織体制の検討を行い、組織マネジメント力の強化と人材育成の推進を図るため平成30年4月より係制に移行するなど組織体制の整備を行い、経験や知識、キャリア形成を考慮した適材適所の人員配置を行った。	【H30の実施内容】 定員管理計画をもとに、必要な職員を計画的に採用するとともに、平成30年4月に移行した係制の検証を行いながら組織体制の検討を行い、情報収集を行ったうえで適正な人員配置を行う。	【R1以降の取組（予定）】 定員管理計画をもとにした計画的な職員の採用や、行政需要に合った組織体制、人員配置を引き続き行う。			
		H28	H29	H30	R1	
		組織・機構の見直しの検討				
		適材適所の人員配置				

実施項目等	年度 月	平成30年度												令和元年度					
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6			
職員の採用計画			○														4 実 施 結 果 の 各 課 照 会 ・ 総 括	5 行 政 シ ス テ ム 改 革 推 進 委 員 会 報 告	6 公 表
職員採用			○募集	←	○募集	←	○募集	←	○募集	←	○募集	←	○募集	←	○募集				
組織機構に係る情報収集・検討					○各課照会	←	○ヒアリング	←											
組織機構・人員配置の決定					○各課照会	←	○ヒアリング	←				○自己申告調査		○					
												○自己申告調査		○					

アクション・プラン（計画期間：H29～R2）達成に向けて、H30の取組で目指す成果等

総合窓口の導入や新たな行政需要・業務量に応じた職員の適正配置など、組織機構・人員配置の検討を行い、定員管理計画に基づき必要な職員を採用し、職員的能力を最大限発揮でき、市民ニーズに的確に対応できる組織を目指す。

(期末評価)

実績の検証・評価（1～5）	左記の状況・理由等
3	職員数を平成30年4月1日に16人増員（H29.4月比）、平成31年4月1日に3人増員し、過去最大の787人とした。また、平成30年度から係制に移行し、組織マネジメント力の強化と人材育成の推進を図った。さらに、経験や知識、キャリア形成を考慮した適材適所の人員配置に努め、職員の業務習熟度を高めることで、複雑・高度化する行政需要に対応した。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	
土木職において、計画通りの採用に至らず、追加で募集を行うなどの対応を行うなど、職員の適正配置にむけた一層の取組が必要となっている。	

- 5…計画以上の取組みを実施し、目標を大きく超える成果があった。
- 4…計画どおりの取組みにより、目標以上の成果があった。
- 3…計画どおりの取組みにより、成果があった。
- 2…取組みを行ったものの、思うほどの成果は得られなかった。
- 1…取組みまなかった、または、取り組むことができなかった。

第3次草津市行政システム改革推進計画の平成30年度の取組に係る工程表

様式1

15

担当部署 行政経営課  
職員課  
各課

方向性	自律的な行政経営		項目	(3) 組織力・職員力の向上	
実施事業	⑮ プロジェクトチーム方式の活用				
年次計画	【H29までの実施内容（現状・課題）】	【H30の実施内容】	【R1以降の取組（予定）】		
	各所管部署において、積極的なプロジェクトチームの活用が行われており、分野を横断する事業や計画の立案等にプロジェクトチームの意見が反映されている。また、若手職員にとっては、広く市の事業に関わるプロジェクトチームに参加することで、所属における業務範囲を超えて識見を広げる人材育成の機会となっている。 一方、分野を横断する事業や計画の立案など、行政に求められるニーズが多様化・複雑化しているなか、プロジェクトチームへの参加によって各所属における業務に支障が生じないように、各職員による調整や所属、事務局による十分なフォローや配慮が求められる。	要綱の周知に努め、プロジェクトチーム方式の活用を図る。	引き続き、要綱の周知に努め、プロジェクトチーム方式の活用を図る。		
	H28	H29	H30	R1	R2
プロジェクトチーム方式の活用					

実施項目等	年度 月	平成30年度												令和元年度				
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6		
要綱の周知による活用促進	○全庁周知																	
	○全庁周知																	
文化振興計画重点プロジェクト検討チームによる検討				○	○						○	○						
草津市健幸都市づくり推進チームによる検討		○	○		○	○	○	○								○		

令和元年度  
4 5 6  
実施結果の各課照会・総括  
表

アクション・プラン（計画期間：H29～R2）達成に向けて、H30の取組で目指す成果等

プロジェクトチームの活用を促進し、分野を横断する事業や計画について、庁内横断的な体制で対応する仕組みによる政策形成を実行し、引き続き部局間の連携の強化と職員の政策形成能力の向上を図る。

(期末評価)

実績の検証・評価（1～5）	左記の状況・理由等
4	<p>年度当初に全庁に向けて、プロジェクト方式の活用促進の啓発を行った。その結果、平成30年度は複数部局から分野横断的に職員が参加した文化振興計画重点プロジェクト検討チームが設置され、検討チームの意見を反映した「13万人の文化プロジェクト実施に向けた提案書」が教育長へ提出された。また、独自要綱に基づく草津市健幸都市づくり推進チームでは、部局横断的な常設チームとして「平成30年度健幸都市づくりの推進に関する提案書」を取りまとめ、市長を本部長とする健幸都市づくり推進本部会議で報告を行った。</p> <p>新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等</p> <p>プロジェクトチームへの参加によって各所属における業務に支障が生じないように、各職員による調整や所属、事務局による十分なフォローや配慮が求められる。</p>

- 5…計画以上の取組みを実施し、目標を大きく超える成果があった。
- 4…計画どおりの取組みにより、目標以上の成果があった。
- 3…計画どおりの取組みにより、成果があった。
- 2…取組みを行ったものの、思うほどの成果は得られなかった。
- 1…取組みまなかった、または、取り組むことができなかった。

第3次草津市行政システム改革推進計画の平成30年度の取組に係る工程表

様式1

16

担当部署 職員課  
行政経営課

方向性	自律的な行政経営	項目	(2) 健全な行財政運営の維持						
実施事業	⑩ 人材育成の推進 (ア) 職員の政策形成能力の向上 (イ) 人材育成評価制度の運用 (ウ) 職員の心身の健康づくり								
年次計画	【H29までの実施内容 (現状・課題)】 ア) 人材育成基本方針に基づき政策形成実践研修等の職員研修を実施し、職員の意識・能力の向上を図るとともに、職員提案制度については、実現可能性を高めることや政策形成実践研修とのリンクを図るための見直しを検討し、平成30年度の実施にあたっては、政策形成実践研修を受講した職員に対する提案勧奨を行い、運動を図ることとした。 イ) 人材育成評価制度の運用により、能力および実績に基づく人事管理を徹底し、組織力の向上を図った。 ウ) 職員の健康管理について、健幸宣言に基づく取り組みを計画的に実践した。	【H30の実施内容】 人材育成基本方針に基づく職員研修の実施・充実を図る。また、人材育成評価結果を給与面や人事面で活用するとともに、職員の健康管理について、健幸宣言に基づく計画的な取組を実施する。また、職員提案制度について、政策形成実践研修と連動して実施する。	【R1以降の取組 (予定)】 人材育成基本方針に基づき、人事管理・職場運営・職員研修・人材育成評価制度に計画的に取り組む。また、職員提案制度について、政策形成実践研修と連動して実施する。	H28	H29	H30	R1	R2	
				政策形成実践研修等の職員研修の実施・充実	→				
				職員提案制度の運用	→				
				職員提案制度見直し	→				
				人材育成評価制度の運用	→				
				ストレスチェックの実施	→				
				職員の健康づくりのための取組	→				

実施項目等	年度	平成30年度												令和元年度						
		月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6			
職員研修の実施																		4	5	6
職員提案制度の実施				提案募集	可能性調査	一次審査														
人材育成評価			期首																	
ストレスチェック			期首																	
健幸宣言に基づく取組																				

アクション・プラン (計画期間: H29~R2) 達成に向けて、H30の取組で目指す成果等

人材育成基本方針に定める目指す職員像の育成に向けて、職員の意識・能力の向上を図るとともに、人材育成評価制度の運用により、能力および実績に基づく人事管理を徹底し、組織力の向上を図る。  
また、職員の健康管理を行い、働きやすくやりがいの感じられる職場環境を構築する。

(期末評価)	実績の検証・評価 (1~5)	左記の状況・理由等
	3	職員の政策形成能力の向上に資する研修として、政策形成実践研修を独自開催するとともに、滋賀県市町村職員研修センター研修、自治大学校、および学び直し塾への派遣をおこなった。人材育成評価制度の運用においては、働き方改革の推進に伴う一部見直しを行い、能力および実績に基づく人事管理を徹底し、組織力の向上を図った。また、職員の健康管理について、ストレスチェックや禁煙支援などの健幸宣言に基づく取り組みを実践した。また、職員提案制度については、事務改善提案および新規アイデア提案で41件の提案があり、うち1件 (庁舎内へのマルチコピー機の設置) が予算化された。
		新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等
		人材育成評価制度については、本格導入し、3年が経過したことから、3年間の運用状況を分析・検証する必要がある。

- 5…計画以上の取組みを実施し、目標を大きく超える成果があった。
- 4…計画どおりの取組みにより、目標以上の成果があった。
- 3…計画どおりの取組みにより、成果があった。
- 2…取組みを行ったものの、思うほどの成果は得られなかった。
- 1…取り組まなかった、または、取り組むことができなかった。

第3次草津市行政システム改革推進計画の平成30年度の取組に係る工程表

様式1

方向性	自律的な行政経営	項目	(4) 市民参加と情報公開の推進			
実施事業	① 市民参加状況の評価					
【H29までの実施内容（現状・課題）】 市政に参加する権利を有する市民がより積極的に市政に参加できるよう、必要な手続きについて規定する「草津市市民参加条例」に基づき、本市における市民参加を推進した。特に、本市の審議会等の男女比率および公募委員比率の達成に向け、平成26年度より、くさつ☆パールプロジェクトとの協働事業「みんな共同参画事業」を実施し、比率の向上に努めた。	【H30の実施内容】 「草津市協働のまちづくり・市民参加推進評価委員会」において、市民参加の進捗および達成状況の評価を行うとともに、「草津市市民参加条例」に定める公募委員比率および男女比率の達成に努める。		【R1以降の取組（予定）】 「草津市協働のまちづくり・市民参加推進評価委員会」において、市民参加の進捗および達成状況の評価を行うとともに、「草津市市民参加条例」に定める公募委員比率および男女比率の達成に努める。			
		H28	H29	H30	R1	R2
	年次計画	市民参加の推進				
		市民参加の状況の評価				

実施項目等	年度 月	平成30年度												令和元年度		
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
推進評価委員会における市民参加の達成状況の評価				○						○				○		4 5 6 実 行 政 シ ス テ ム 改 革 推 進 委 員 会 報 告 表
					○											

アクション・プラン（計画期間：H29～R2）達成に向けて、H30の取組で目指す成果等

「草津市市民参加条例」に定める公募委員比率および男女比率が達成できるよう周知・啓発に努める。

(期末評価)

実績の検証・評価（1～5）	左記の状況・理由等
3	<p>「草津市協働のまちづくり・市民参加推進評価委員会」において、市民参加の進捗および達成状況の評価を行った。公募委員比率は目標数値が達成しているものの、男女比率はわずかに目標数値が達成できていない状況である。</p> <p>また、より多くの方が積極的に市政運営に参画できる機会を充実させるため、パブリックコメントの周知方法の改善を行った。計画の本編を市内各施設にファイリングして設置していたが、より多くの市民に注目していただけるよう、各施設の出入り口付近にパブコメ専用の掲示板を設置し、概要版を掲示するよう手法を見直した。その結果、パブコメ実施案件1件当たり、8.5件のコメントがあり、昨年度から2.7件増える結果となった。</p> <p>新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等</p> <p>くさつ☆パールプロジェクトとの協働事業「みんな共同参画事業」は、本市の審議会等の公募委員比率2割以上という目標数値を達成し、一定の成果が出たことから、平成30年度をもって廃止となった。今後、審議会等の男女比率および公募委員比率が低下しないよう、関係機関と連携しながら対応を検討する。</p>

- 5…計画以上の取組みを実施し、目標を大きく超える成果があった。
- 4…計画どおりの取組みにより、目標以上の成果があった。
- 3…計画どおりの取組みにより、成果があった。
- 2…取組みを行ったものの、思うほどの成果は得られなかった。
- 1…取り組まなかった、または、取り組むことができなかった。

第3次草津市行政システム改革推進計画の平成30年度の取組に係る工程表

様式1

18-(7)

担当部署 広報課  
各課

方向性	自律的な行政経営	項目	(4) 市民参加と情報公開の推進				
実施事業	⑩ 幅広い市民の参加につながる情報提供(ア) 様々な媒体による情報提供						
【H29までの実施内容(現状・課題)】 より多くの人に市政に関心を持ってもらえるよう、広報紙やホームページなどの既存の媒体に加え、多様な媒体を活用して市政情報の提供に努めるとともに、マスコミ報道による効果的な情報発信を図るため、パブリシティ活動を推進した。  【主な広報ツール】 ・広報くさつ ・市ホームページ ・市公式フェイスブック(FB) ・記者提供(パブリシティ) ・各種メディア (ラジオ・TV・民間情報誌など)	【H30の実施内容】 ・多様な媒体を活用した情報発信により、さらなる情報の発信に努める ・シティセールスとリンクした広報 ・HPリニューアル ・庁内での情報発信チャンネルの認識不足や情報の分散化等に対し、周知徹底や対応を検討 ・情報発信のマニュアル化等による作業の効率化 ・広報の発行回数の検討		【R1以降の取組(予定)】 既存の媒体やマスコミ報道を活用した効果的な情報発信に努めるとともに、複数のメディアを効果的にリンクさせたり、対象や目的別にツールを使い分けて発信するなど、より効率的・効果的な情報発信を行う。				
	年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	
様々な媒体による市民が関心を持ちやすく、分かりやすい情報提供の推進							
プロジェクトチームによる検討		ホームページの見直し				市保有データのオープンデータ化の推進	

実施項目等	年度	平成30年度												令和元年度				
		月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	
既存の媒体による情報発信		←	随時															→
ホームページのリニューアル		←		ホームページリニューアル準備									○リニューアル					→
情報発信チャンネルの周知徹底と連携強化		←	随時															→

アクション・プラン(計画期間:H29~R2)達成に向けて、H30の取組で目指す成果等

「健幸都市」「やっぱり草津がいい」などの統一したキーワードを用いて多様なメディアで情報を発信します。より多くの人に市政に関心を持ってもらえる情報発信について、市全体で取り組んでいけるよう庁内連携の強化を図り、既存の広報ツールをより効果的に活用する。

また、ホームページについては、よりわかりやすく利用しやすくなるようリニューアルを行う。

活動の具体的な指標については、ホームページアクセス数・FBアクセス数を、前年度以上の値を目標とする。

(期末評価)

実績の検証・評価(1~5)	左記の状況・理由等
3	「やっぱり草津がいい」をキーワードに、広報くさつの他、HPやFacebook、暮らしの便利帳等、多様なメディアにて情報発信を行った。 また、HPの1か月当たりの平均アクセス数は約42万アクセスと、前年の38万アクセスを上回った。しかしながら、HPのリニューアル後の1か月当たりの平均アクセス(12~3月)は約37万となっており、これは、使いやすさやコンテンツの探しやすさを考えながら、シティブロモーションを意識したリニューアルを行ったため、必要なページへのアクセスがしやすくなったことが要因と考えられる。
	新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等
	市民の情報の入手方法が多様であることから、効率的で効果的な情報の発信が求められている。

- 5…計画以上の取組を実施し、目標を大きく超える成果があった。
- 4…計画どおりの取組により、目標以上の成果があった。
- 3…計画どおりの取組により、成果があった。
- 2…取組を行ったものの、思うほどの成果は得られなかった。
- 1…取組まなかった、または、取り組むことができなかった。

第3次草津市行政システム改革推進計画の平成30年度の取組に係る工程表

様式1

18-(イ)

担当部署 情報政策課  
各課

方向性	自律的な行政経営		項目	(4) 市民参加と情報公開の推進	
実施事業	⑩ 幅広い市民の参加につながる情報提供(イ) オープンデータの活用推進				
年次計画	【H29までの実施内容(現状・課題)】	【H30の実施内容】	【R1以降の取組(予定)】		
	平成29年10月30日にオープンデータカタログサイトをリニューアルした。データ掲載についての周知を進め、オープンデータカタログサイトの充実を図る必要がある。	データ掲載についての周知を進め、オープンデータカタログサイトの充実を図る。	データ掲載についての周知を進め、オープンデータカタログサイトの充実を図る。		
	H28	H29	H30	R1	R2
	様々な媒体による市民が関心を持ちやすく、分かりやすい情報提供の推進				
		ホームページの見直し			
	プロジェクトチームによる検討	市保有データのオープンデータ化の推進			

実施項目等	年度 月	平成30年度												令和元年度		
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
オープンデータカタログサイト各課周知	○															4 5 6 実 行 シ ス テ ム 改 革 推 進 委 員 会 報 告 表
オープンデータカタログサイト随時更新	○															

アクション・プラン(計画期間:H29~R2) 達成に向けて、H30の取組で目指す成果等

データ掲載についての周知を進め、公開可能なデータを公開することにより、オープンデータカタログサイトの充実を図り、行政の透明性・信頼性の向上を図る。

(期末評価)

実績の検証・評価(1~5)	左記の状況・理由等
3	4月に公開可能なデータについて掲載の周知を図り、オープンデータカタログサイトにて公開し、公開可能なオープンデータについては随時更新を行った。 オープンデータを充実したことにより、行政の透明性・信頼性の向上等を図ることができた。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	
データ掲載についての周知を進め、オープンデータカタログサイトの更なる充実を図る。	

- 5…計画以上の取組みを実施し、目標を大きく超える成果があった。
- 4…計画どおりの取組みにより、目標以上の成果があった。
- 3…計画どおりの取組みにより、成果があった。
- 2…取組みを行ったものの、思うほどの成果は得られなかった。
- 1…取組みまなかった、または、取り組むことができなかった。